

## I-6. 国立研究開発法人によるイノベーションシステム構築に関する調査

### Survey on Innovation System Construction by National R&D Agencies

<b>キーワード</b> <b>Key Word</b>	国立研究開発法人、中長期目標・計画、法人評価 National R&D Agencies, strategic objectives & plan, organization evaluation
---------------------------------	---

#### 1. 調査の目的

国立研究開発法人は、国家的又は国際的な要請に基づき、長期的なビジョンの下、民間では困難な基礎・基盤的研究のほか、実証試験、技術基準の策定に資する要素技術の開発、他機関への研究開発費の資金配分等に取り組む組織であり、イノベーションシステムの駆動力としての役割が期待されている。このような状況の中、本調査は、国立研究開発法人が基礎から実用化までを通じ研究開発成果を最大化し、イノベーション創出に向けた環境形成の促進に向けた施策の検討に資するための調査・検討を行うことを目的として実施した。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査の構造

我が国のイノベーションシステムにおいて、国立研究開発法人がその能力を最大限に発揮し、第一目的である「研究開発成果の最大化」を実現するためには、その目標の策定及び評価の在り方や、国立研究開発法人が行う調達の在り方が重要となる。これらの検討に資するため、1) 海外の公的研究機関に関する組織評価、マネジメント評価の実態調査、2) 海外の公的研究機関における調達、企業との共同研究・受託研究等に係る仕組み及び制度の実態調査を実施した。また、イノベーションシステムにおいて、国立研究開発法人が果たすべき役割や課題についての論点整理・課題抽出を行うために、「国立研究開発法人イノベーション戦略会議」(以下、「戦略会議」という。)の運営事務局として、調査分析の成果を活用しつつ戦略会議を企画、準備、開催、運営し、そこでの議論の取りまとめを行った。

##### (2) 調査の内容

###### ① 研究開発成果の最大化のための国立研究開発法人の評価等に係る調査検討

まず、海外公的研究機関に関する組織評価やマネジメント評価等の在り方、調達、企業との共同研究や企業からの受託研究等に係る仕組み及び制度について、調査対象機関のウェブサイト等の公開情報やこれまでに当研究所がとりまとめた先行調査等の既存文献をもとに、文献調査を実施した。調査対象国は英国、独国、仏国の3カ国である。また、比較対象として、米国における組織評価等のシステムをとりあげ、調査分析の参考とした。調査対象機関は、特定国立研究開発法人として指定を受けている物質・材料研究機構(NIMS)、理化学研究所(RIKEN)、産業技術総合研究所(AIST)との類似性を考慮し、内閣府と協議の上、イギリス国立物理学研究所(NPL)、マックス・プランク協会(MPG)、国立科学研究センター(CNRS)の3機関をとりあげた。

また、文献調査の結果を踏まえ、公開情報等から十分に情報が得られない事項を中心に、「ヒアリング調査(メール・電話インタビュー、訪問調査)」を実施した。

以上の調査結果を踏まえ、有識者9名からなる検討会を4回開催し、その結果の取りまとめを行った。検討にあたっては、「特定国立研究開発法人」のように世界最高水準の研究開発成果の創出、普及、促進が求められる研究開発機関に適用すべき目標・評価の考え方を主な検討課題とした。

###### ② 国立研究開発法人イノベーション戦略会議の開催等

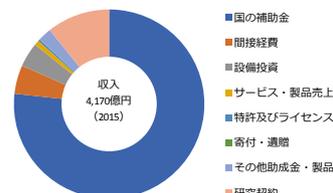
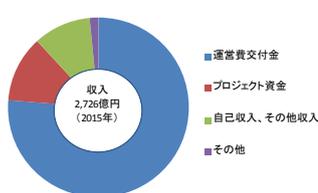
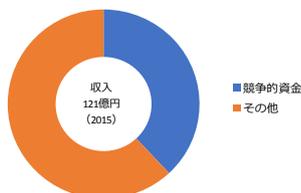
第1回国立研究開発法人イノベーション戦略会議を「イノベーション・ナショナルシステムの構築に向けて」と題し、2017年3月7日(火)13:00~17:45の日程で時事通信ホールにて開催した。

### (3) 主な成果

#### ① 調査対象機関の組織比較

調査対象機関である NPL、MPG、CNRS の 3 機関について、組織概要を比較すると次のようなものである。

	国立物理学研究所 (NPL)	マックスプランク協会 (MPG)	国立科学研究センター (CNRS)
特徴	計測学と物質科学において国際的に評価されているUKの中核的研究機関。設立以来、国の計量標準の開発と保守を実施。所掌する科学分野はバイオテクノロジーや機能材料、電気化学など23。	研究分野は、基礎研究が中心であり、傘下に、化学・物理学・工学部門、生物学・医学部門、人文・社会科学部門の83研究所を設置。	フランス最大の基礎研究実施機関。人文・社会科学を含む全科学技術分野を対象とする。10の研究所や研究ユニットで構成。
設立	1900年	1948年	1939年
組織形態	公社 ※2014年まで官設民営	非営利法人	科学技術的性格公施設法人 (EPST)
所管	研究担当省 (BIES)	なし	研究担当省 (MENESR)
人員	常勤職の科学技術系スタッフは591名、管理部門は149名 (2015年)。388の測定科学研究所を有している。	研究者数5,654人 (2015年時点)、スタッフ数は11,630人。研究者は任期付き職員 (6年任期)。	研究者1.1万人を含む計31,944人 (2015年末現在)。
予算	約121億円 (2015)。競争的資金による獲得額は約46億円。その他の売上の約6割は、国家計量システムに係る事業	約2,725億円 (2015)。連邦政府、州政府からの交付金が約76% (2,078億円)、プロジェクト資金は12% (324億円)	約4,170億円 (2015)。政府からの補助金が約3,191億円 (77%)。自主財源のうち約半分が研究契約 (436億円)



#### ② 海外機関における取り組み等との比較

「特定国立研究開発法人による研究開発等を促進するための基本的な方針」(平成 28 年 6 月 28 日閣議決定)の記述内容に照らし、海外機関における参考となる取り組みをとりあげて比較した。具体的には、大きく次の3点から比較を行った。

- ・法人の長のマネジメントの裁量の確保・尊重
- ・世界最高水準の研究開発等を実施するための体制の強化
- ・適正な研究開発等の実施を確保するための体制の充実

#### ③ 目標設定及び評価の在り方に関する検討

上記のような海外類似機関のシステムや取り組みと日本のそれとを比較した上で、有識者による検討会において、特定国立研究開発法人の目標設定及び評価の在り方に関する検討を行った。具体的には次のような論点について検討した。

- ・仮説全般について
- ・CSTIにおける検討のタイミング等について
- ・CSTIに求められる役割や機能について
- ・目標と計画の関係の改善について
- ・次年度に向けた検討課題について、等